



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 剛  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)立澤 一郎 (TEL)03(3668)7871  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,419	△0.4	587	△22.3	660	△20.5	△781	—
26年3月期	14,478	△1.4	756	△21.8	830	△19.1	517	△21.3
(注) 包括利益	27年3月期		△724百万円 ( — %)		26年3月期		542百万円 ( △18.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△14.32	—	△10.8	5.2	4.1	
26年3月期	9.49	—	6.9	6.2	5.2	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		26百万円	26年3月期		28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	12,082	6,824	56.5	125.13		
26年3月期	13,552	7,654	56.5	140.35		
(参考) 自己資本	27年3月期		6,824百万円	26年3月期		7,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	518	2,254	△533	2,704
26年3月期	727	△180	△481	465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	21.1	1.5
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	—	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△1.0	190	△36.2	220	△37.2	150	△35.9	2.75
通期	14,300	△0.8	540	△8.1	590	△10.7	450	—	8.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	54,560,000株	26年3月期	54,560,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	25,944株	26年3月期	25,378株
③ 期中平均株式数	27年3月期	54,534,173株	26年3月期	54,535,440株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,562	0.2	496	△28.2	541	△26.2	△820	—
26年3月期	11,543	△0.1	691	△23.7	733	△21.5	450	△24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△15.05	—
26年3月期	8.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,983	6,333	57.7	116.14
26年3月期	12,136	7,257	59.8	133.08

(参考) 自己資本 27年3月期 6,333百万円 26年3月期 7,257百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△3.9	210	△25.9	150	△19.4	2.75
通期	11,300	△2.3	590	9.0	450	—	8.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

わが国経済は、円安が進む中、外需型企業を中心に雇用環境や業績に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、内需型企業にはコスト高と消費税増税後の個人消費低迷により、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品を提供するとともに、製造・販売コストの管理を徹底し、収益の確保に努めてまいりましたが、経営環境は想像以上に厳しい状況となりました。また、経営資源の有効活用と財務体質の強化のため実施しました賃貸用固定資産の譲渡により、特別損失1,712百万円を計上することとなりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,419百万円(前期比0.4%減)、連結営業利益587百万円(前期比22.3%減)、連結経常利益660百万円(前期比20.5%減)、連結当期純損失781百万円となりました。

## (セグメント別の状況)

## 砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり17.77セントで始まり、最大の生産国であるブラジルの干ばつによる減産懸念等により、5月には期中最高値となる18.28セントをつけました。その後、ブラジルの生産回復とタイ・インドの生産が堅調との見通しにより、3月には期中最安値となる11.91セントまで値を下げ、12.01セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり185円～186円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場が下落基調となったものの、為替相場は円安基調で推移したため、保合のまま当期を終了いたしました。

このような状況の中、夏場の天候不順や個人消費の低迷により販売量は前期をやや下回り、売上高は12,988百万円(前期比0.8%減)となりました。営業利益は、製造コストの上昇などにより、1,015百万円(前期比6.4%減)となりました。

## 機能素材事業

販売数量は飲料向けの出荷が低調であったものの、酵素処理ルチンや化粧品原料が好調に推移したため前期を上回り、売上高は1,055百万円(前期比4.8%増)となりました。営業利益は製造コストや原材料調達コストの上昇などに加え、高付加価値品の販売が伸び悩んだことにより、49百万円(前期比70.6%減)となりました。

## 不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努めたものの、賃貸用固定資産の譲渡があったことにより、売上高は376百万円(前期比2.0%減)、営業利益は92百万円(前期比3.1%減)となりました。

## (次期の見通し)

国内景気は政府の各種政策効果や交易条件の改善により引き続き緩やかに回復していくことが期待されますが、個人消費や海外景気動向は楽観できず、先行きは依然として不透明であります。また、当社グループを取り巻く環境は、円安の定着やコスト高の継続により厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは砂糖事業と機能素材事業を軸として、引き続き安全・安心な商品を提供するとともに、収益改善のため製造・販売両面でのコスト管理を強化し、企業価値向上に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、国内砂糖消費量が緩やかに減少している中、品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することで販売数量・売上高を維持し、原料・製造・販売の各コストを徹底して管理することで収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、新規素材開発及び既存素材の用途開発を進めるとともに、今春導入の機能性表示食品制度、ハラル認証及びコーシャ認証も活用し、市場開拓に努めてまいります。また、原料調達から製品販売まで全段階での品質・コスト管理を徹底し、収益改善に注力してまいります。

なお、不動産賃貸事業につきましては、当期の賃貸用固定資産の譲渡を踏まえ事業方針を策定してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,300百万円、営業利益540百万円、経常利益590百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、賃貸用固定資産の譲渡により現金及び預金の増加などがあるものの建物及び構築物、土地の減少などにより、前期末に比べ1,469百万円減少し12,082百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や長期借入金の減少などにより、前期末に比べ639百万円減少し5,258百万円となりました。純資産合計は、当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ829百万円減少し6,824百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末、当期末とも56.5%であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、2,238百万円増加し2,704百万円(前期比481.2%増)となりました。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は518百万円(前期比28.8%減)となりました。主に税金等調整前当期純損失1,052百万円(前期は税金等調整前当期純利益830百万円)を計上したものの固定資産売却損1,712百万円があったことなどによります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は2,254百万円(前年同期は180百万円の使用)となりました。主に有形固定資産の取得による支出169百万円及び貸付による支出983百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入2,452百万円及び貸付金の回収による収入984百万円などがあったことによります。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は533百万円(前期比10.9%増)となりました。主に短期借入の返済による支出140百万円、長期借入金の返済による支出285百万円及び配当金の支払108百万円などがあったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.4	51.4	54.7	56.5	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	41.9	42.0	40.2	45.1
債務償還年数(年)	4.2	5.4	5.7	4.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.9	23.2	24.6	31.0	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成27年5月12日開催の取締役会において、前期と同様に1株につき2円の期末配当を実施することを決議させていただきました。また、次期につきましても、1株につき2円の期末配当の継続を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

## ①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)、経済連携協定(E P A)や自由貿易協定(F T A)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ②生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(横浜市鶴見区)、機能素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品価格に適正な反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能素材事業の原料の大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤製品の欠陥等について

当社グループは製品の安全性確保のため「品質管理規程」に従い、厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料及び機能素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

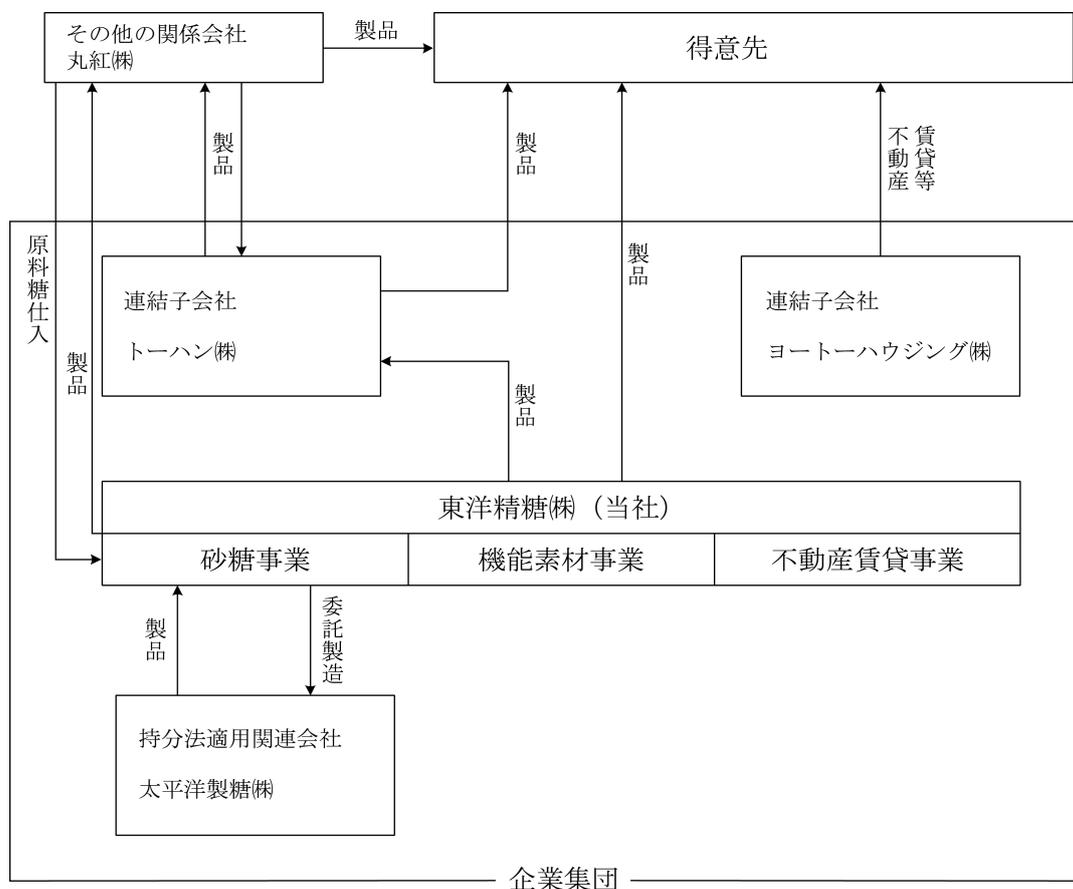
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

**砂糖事業**：当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行っております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

**機能素材事業**：当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブ・サリチェなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

**不動産賃貸事業**：ヨートーハウジング株式会社は、不動産の賃貸等を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命としています。食の安全・安心対策を第一に様々な優れた商品・サービスを提供するとともに、企業統治を強化し法令遵守を徹底することにより、社会的信頼の確保と企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、収益力の強化などにより財務状況の更なる改善を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とすべく機能素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、製造・販売コストの管理、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

#### 砂糖事業

加糖調製品と高甘味度甘味料の影響等による国内砂糖消費量の減少や円安の定着など事業環境は依然として厳しい状況が続く見通しであります。また、1月に発効した日豪EPAの影響、交渉中の環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の行方にも留意すべき状況であります。このような事業環境において、引き続き原料・製造・販売の各コストの管理を徹底し、収益確保に向け取り組んでまいります。

#### 機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置付け、飲料・健康食品及び化粧品原料向けの市場開拓を積極的に進め、拡販に努めてまいります。そのためには、外部研究機関との連携による新規素材開発や既存素材の用途開発を進めつつ、ハラール及びコーシャ認証も活用して顧客層の拡大にも注力してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	465	2,704
受取手形及び売掛金	1,366	1,506
商品及び製品	938	990
仕掛品	193	176
原材料及び貯蔵品	1,109	796
繰延税金資産	57	161
短期貸付金	981	997
その他	48	200
貸倒引当金	△32	△13
流動資産合計	5,129	7,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,099	509
減価償却累計額	△1,656	△350
建物及び構築物(純額)	2,442	158
機械装置及び運搬具	693	845
減価償却累計額	△552	△590
機械装置及び運搬具(純額)	140	255
土地	2,867	905
その他	323	313
減価償却累計額	△196	△197
その他(純額)	127	116
有形固定資産合計	5,578	1,436
無形固定資産		
その他	56	48
無形固定資産合計	56	48
投資その他の資産		
投資有価証券	613	656
長期貸付金	1,981	1,964
退職給付に係る資産	-	76
繰延税金資産	153	325
その他	45	60
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,787	3,078
固定資産合計	8,422	4,563
資産合計	13,552	12,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165	882
短期借入金	2,735	2,705
リース債務	0	0
未払法人税等	169	24
賞与引当金	70	70
未払金	22	6
設備関係未払金	13	27
その他	453	704
流動負債合計	4,630	4,420
固定負債		
長期借入金	774	379
リース債務	0	0
繰延税金負債	13	16
役員退職慰労引当金	87	102
退職給付に係る負債	327	330
資産除去債務	16	1
その他	47	7
固定負債合計	1,267	838
負債合計	5,898	5,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,743	3,856
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,644	6,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	41
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△21	24
その他の包括利益累計額合計	10	66
純資産合計	7,654	6,824
負債純資産合計	13,552	12,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,478	14,419
売上原価	11,452	11,567
売上総利益	3,026	2,851
販売費及び一般管理費		
販売費	1,052	1,057
一般管理費	1,217	1,206
販売費及び一般管理費合計	2,270	2,263
営業利益	756	587
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	28	26
貸倒引当金戻入額	10	18
その他	13	4
営業外収益合計	101	95
営業外費用		
支払利息	23	16
為替差損	-	5
その他	3	1
営業外費用合計	27	22
経常利益	830	660
特別損失		
固定資産売却損	-	1,712
特別損失合計	-	1,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	830	△1,052
法人税、住民税及び事業税	319	31
法人税等調整額	△5	△302
法人税等合計	313	△271
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	517	△781
当期純利益又は当期純損失(△)	517	△781

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	517	△781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	10
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	-	45
その他の包括利益合計	25	56
包括利益	542	△724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542	△724

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,334	△3	7,235
当期変動額				
剰余金の配当		△109		△109
当期純利益		517		517
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	408	△0	408
当期末残高	2,904	4,743	△3	7,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	0	-	5	7,241
当期変動額					
剰余金の配当					△109
当期純利益					517
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	△0	△21	4	4
当期変動額合計	25	△0	△21	4	412
当期末残高	31	0	△21	10	7,654

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,743	△3	7,644
会計方針の変更による 累積的影響額		3		3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,904	4,747	△3	7,647
当期変動額				
剰余金の配当		△109		△109
当期純損失(△)		△781		△781
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△890	△0	△890
当期末残高	2,904	3,856	△3	6,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31	0	△21	10	7,654
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31	0	△21	10	7,657
当期変動額					
剰余金の配当					△109
当期純損失(△)					△781
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10	0	45	56	56
当期変動額合計	10	0	45	56	△833
当期末残高	41	0	24	66	6,824

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	830	△1,052
減価償却費	160	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	14
受取利息及び受取配当金	△49	△47
支払利息	23	16
持分法による投資損益(△は益)	△28	△26
有形固定資産売却損益(△は益)	-	1,712
売上債権の増減額(△は増加)	123	△140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307	278
仕入債務の増減額(△は減少)	265	△283
未払金の増減額(△は減少)	△8	△15
その他	10	138
小計	1,055	752
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	△23	△16
法人税等の支払額	△354	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
有形固定資産の取得による支出	△76	△169
有形固定資産の売却による収入	-	2,452
無形固定資産の取得による支出	△48	△10
貸付けによる支出	△1,000	△983
貸付金の回収による収入	951	984
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	2,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460	△140
長期借入金の返済による支出	△830	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△108	△108
リース債務の返済による支出	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66	2,238
現金及び現金同等物の期首残高	399	465
現金及び現金同等物の期末残高	465	2,704

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく単一割引率から支払見込期間ごとに設定した複数割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」「不動産賃貸事業」の3事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」はステビア甘味料及び機能素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,088	1,007	383	14,478	—	14,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	11	11	△11	—
計	13,088	1,007	394	14,490	△11	14,478
セグメント利益	1,084	166	95	1,347	△590	756
セグメント資産	6,823	1,058	4,907	12,789	762	13,552
その他の項目						
減価償却費	9	39	82	131	29	160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	33	15	48	37	86

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,988	1,055	376	14,419	—	14,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	10	10	△10	—
計	12,988	1,055	386	14,429	△10	14,419
セグメント利益	1,015	49	92	1,157	△569	587
セグメント資産	6,714	1,265	978	8,957	3,124	12,082
その他の項目						
減価償却費	10	51	82	144	26	171
固定資産売却損	—	—	1,712	1,712	—	1,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	154	2	171	21	192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.35円	1株当たり純資産額	125.13円
1株当たり当期純利益金額	9.49円	1株当たり当期純損失金額	14.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計	7,654百万円	6,824百万円
普通株式に係る純資産額	7,654百万円	6,824百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	25,378株	25,944株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,534,622株	54,534,056株

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	517百万円	△781百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	517百万円	△781百万円
普通株式の期中平均株式数	54,535,440株	54,534,173株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成27年6月18日付予定)

## ①代表取締役の変動

代表取締役社長	水本圭昭	(現:当社顧問)
---------	------	----------

## ②その他の役員の変動

## イ. 昇任予定取締役

常務取締役	立澤一郎	(現:取締役 管理本部長 総務部長兼経営企画室長)
-------	------	------------------------------

## ロ. 新任取締役候補

取締役	吉武孝夫	(現:管理本部 副本部長 財務経理部長兼不動産管理室長)
取締役	遠藤和浩	(現:営業本部 副本部長 砂糖営業部長)
社外取締役	戸井川岩夫	(現:弁護士)
社外取締役	岩尾聖士	(現:丸紅株式会社 食品原料部長)

## ハ. 新任監査役候補

社外監査役(常勤)	渡邊忠彦	(現:丸紅株式会社 食品原料部 部長付)
監査役(常勤)	青山正明	(現:常務取締役 社長補佐)
社外監査役	西山和伸	(現:丸紅株式会社 営業経理部長)

## ニ. 退任予定取締役

代表取締役社長	佐々木剛	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	青山正明	(当社監査役(常勤)に就任予定)
取締役	依田康夫	

## ホ. 退任予定監査役

社外監査役(常勤)	齋藤進	
社外監査役	戸井川岩夫	(当社社外取締役に就任予定)
社外監査役	吉川誠	(現:丸紅株式会社 営業経理部副部長)